

2014-B					
拠出金・基金の名称		UNEP「持続可能な資源管理に関する国際パネル」支援			
種別		イヤーマーク		ノン・イヤーマーク	
【拠出先の国際機関名】国際連合環境計画					
【所管官庁担当局課・室名】大臣官房 廃棄物・リサイクル対策部 企画課 循環型社会推進室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>持続可能な社会と資源管理のあり方を世界レベルで科学的に検討する場として、国際的に重要な位置づけとなっている国連環境計画「持続可能な資源管理に関する国際パネル」(UNEP国際資源パネル)の事業活動へ参加することにより、世界各地の横断的な課題解決に寄与する。</p> <p>資源分野における世界の著名な科学者及び専門家による独立した当パネルでは、天然資源の利用によるライフサイクルにわたる環境影響に関する独立した科学的評価を行うとともに、これらの影響を低減する方法に関する理解の増進のための活動を行っている。このパネルの活動を支持し日本の課題を含め世界規模での課題解決に向けた検討を進めるため、同パネルに対して、参加国として応分の拠出を行う。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成26年度	16,490	-	-	1(ドル) = 97円	0
平成25年度	13,940	-	-	1(ドル) = 82円	0
平成24年度	13,770	-	-	1(ドル) = 81円	0
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>UNEP国際資源パネルに対して平成20年度より資金拠出を行うことにより、多岐にわたるパネルの活動の着実な進展に貢献している。特に、我が国からパネルメンバーとして参加している有識者はパネルの主要テーマの一つである「物質フロー分析」の知見の取りまとめにおいて中心的な役割を果たしている。物質フロー分析の取組において、我が国の循環型社会形成推進基本計画の内容を国際的な議論に反映させるよう努めているところである。</p> <p>平成25年4月には「金属リサイクルの機会・制約・インフラ」、「人為起源の金属フロー・サイクルの環境リスクと課題」、「都市規模でのデカップリング：都市資源フローとインフラ移行のガバナンス」、平成26年1月には「世界的な土地利用の評価：消費と持続可能な供給とのバランス」の報告書が公表され、今後も毎年複数の世界経済の持続的発展に資する報告書の公表が予定されるなど、パネルの活動が着実に進捗しているところである。</p>					